

四半期報告書

(第42期第1四半期)

総合商研株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

総合商研株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成24年12月14日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部課長 太田 健一

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【電話番号】 011(780)5677

【事務連絡者氏名】 企画管理本部課長 太田 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 連結累計期間	第42期 第1四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日	自 平成23年8月1日 至 平成24年7月31日
売上高 (千円)	2,950,629	4,215,762	13,754,520
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△528,642	△388,993	159,701
当期純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	△335,466	△238,627	42,438
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	△329,293	△239,802	84,474
純資産額 (千円)	1,282,121	1,404,851	1,668,177
総資産額 (千円)	9,318,692	11,366,519	6,943,453
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失 (△) (円)	△112.66	△80.73	14.31
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	13.7	12.3	24.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災からの復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、欧州や新興国を中心とした世界景気の減速を受け、国内においても生産の減少が見られる等、先行き不透明な状況となっております。

また、当社グループが位置する印刷・広告業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、お客様から販売促進に関する新しい提案を求められる等、新しい切り口でのサービス提供を検討する必要性が高まってきております。

このような環境の中、当社グループは、既存のお客様へ積極的な販促提案を行い、受注シェア増を図るとともに、昨年に引き続き日本郵便株式会社からの年賀状印刷受注への対応を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は4,215百万円（前年同四半期比1,265百万円増）となりました。

利益につきましては、例年同様、年賀状印刷事業の資材・販売促進費等の先行支出があったものの、パック喪中はがき・年賀状の大口受注・納品があったことから、営業損失は410百万円（前年同四半期の営業損失は515百万円）、経常損失は388百万円（前年同四半期の経常損失は528百万円）となり、四半期純損失につきましては、法人税等調整額151百万円の計上等により238百万円（前年同四半期の四半期純損失は335百万円）となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、新規営業の強化や、既存クライアントとの取引拡大の推進を行った結果、当事業の売上高は2,717百万円（前年同四半期比118百万円増）となりました。

また、利益につきましては、外注費削減等のコスト管理を強化したことにより、営業損失は44百万円（前年同四半期の営業損失は56百万円）となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、年賀資材の販売や喪中年賀状の名入れ印刷受注に加え、パック喪中はがき・年賀状の大口受注により、当事業の売上高は1,488百万円（前年同四半期比1,147百万円増）となりました。

また、利益につきましては、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により、営業損失は286百万円（前年同四半期の営業損失は384百万円）となりました。

(その他)

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、売上高は8百万円（前年同四半期比0百万円減）、営業損失は2百万円（前年同四半期の営業損失は3百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は11,366百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,423百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が1,802百万円増加したこと、年賀状印刷事業に伴い年賀はがき等の原材料及び貯蔵品が1,205百万円増加したこと、繰延税金資産が155百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は9,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,686百万円増加しました。これは主に年賀状印刷事業等に伴う短期借入金が3,730百万円増加したこと、同資材購入等による支払手形及び買掛金が681百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は1,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ263百万円減少しました。これは主に利益剰余金が262百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループでは当第1四半期連結累計期間における研究開発活動として、連結子会社である味香り戦略研究所と共に、味覚センサーを活用したデータ分析をすすめ、味の測定・解析・比較を中心とした研究活動により、測定の基準となるデータベースの作成などを実施しており、これらは商業印刷事業における販売促進支援活動及び取引先に対する提供情報として活用しております。

以上の活動により、商業印刷事業において、当第1四半期連結累計期間における研究開発費は0百万円となりました。なお、年賀状印刷事業及びその他の事業においては特記すべき事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、年賀状印刷事業の生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

これは、主に日本郵便株式会社向けのパック喪中はがき・年賀状印刷に関する売上増加によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,060,110	3,060,110	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	3,060,110	3,060,110	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	—	3,060,110	—	411,920	—	441,153

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 104,000	—	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,951,000	2,951	同上
単元未満株式（注）	普通株式 5,110	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	3,060,110	—	—
総株主の議決権	—	2,951	—

（注） 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式373株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 総合商研株式会社	札幌市東区東苗穂2条3丁目4-48	104,000	—	104,000	3.4
計	—	104,000	—	104,000	3.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,185,377	1,988,282
受取手形及び売掛金	1,419,440	3,222,273
有価証券	21,976	—
商品及び製品	5,384	5,704
仕掛品	26,262	6,555
原材料及び貯蔵品	464,733	1,670,164
その他	106,180	619,321
貸倒引当金	△25,280	△10,713
流動資産合計	3,204,076	7,501,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	720,236	731,419
土地	972,492	972,492
その他（純額）	1,031,525	1,097,257
有形固定資産合計	2,724,255	2,801,169
無形固定資産		
その他	144,566	194,327
無形固定資産合計	144,566	194,327
投資その他の資産		
投資有価証券	506,027	505,415
関係会社株式	18,144	17,174
その他	374,347	374,782
貸倒引当金	△27,964	△27,939
投資その他の資産合計	870,555	869,432
固定資産合計	3,739,376	3,864,930
資産合計	6,943,453	11,366,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,255,116	1,937,009
短期借入金	※ 1,011,172	※ 4,741,172
未払法人税等	99,775	1,259
賞与引当金	10,922	32,767
その他	416,858	793,637
流動負債合計	2,793,843	7,505,845
固定負債		
長期借入金	1,875,763	1,860,470
資産除去債務	7,597	7,637
その他	598,070	587,713
固定負債合計	2,481,431	2,455,821
負債合計	5,275,275	9,961,667

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,920	411,920
資本剰余金	441,153	441,153
利益剰余金	733,283	471,131
自己株式	△29,127	△29,127
株主資本合計	1,557,229	1,295,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107,775	106,405
その他の包括利益累計額合計	107,775	106,405
少数株主持分	3,173	3,368
純資産合計	1,668,177	1,404,851
負債純資産合計	6,943,453	11,366,519

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
売上高	※ 2,950,629	※ 4,215,762
売上原価	2,596,790	3,740,375
売上総利益	353,838	475,386
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	352,915	355,411
貸倒引当金繰入額	8,441	—
賞与引当金繰入額	17,077	17,976
その他	491,004	512,793
販売費及び一般管理費合計	869,439	886,181
営業損失(△)	△515,600	△410,795
営業外収益		
受取利息	14	30
受取配当金	299	130
受取賃貸料	7,769	3,458
作業くず売却益	4,943	5,113
貸倒引当金戻入額	—	14,591
その他	2,194	11,781
営業外収益合計	15,221	35,105
営業外費用		
支払利息	12,426	12,333
持分法による投資損失	9,556	970
為替差損	6,134	—
その他	144	—
営業外費用合計	28,262	13,303
経常損失(△)	△528,642	△388,993
特別損失		
固定資産除却損	7,851	97
投資有価証券評価損	4,331	—
特別損失合計	12,182	97
税金等調整前四半期純損失(△)	△540,824	△389,091
法人税、住民税及び事業税	878	1,256
法人税等調整額	△203,481	△151,915
法人税等合計	△202,603	△150,658
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△338,221	△238,432
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,754	195
四半期純損失(△)	△335,466	△238,627

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△338,221	△238,432
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,927	△1,369
その他の包括利益合計	8,927	△1,369
四半期包括利益	△329,293	△239,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△326,539	△239,997
少数株主に係る四半期包括利益	△2,754	195

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当座貸越契約

運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約を締結しております。

当四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年10月31日)
当座貸越契約の総額	3,600,000千円	5,600,000千円
借入実行残高	300,000千円	4,000,000千円
差引額	3,300,000千円	1,600,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高及び利益の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成23年10月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成24年8月1日至平成24年10月31日)

当社グループでは、第1四半期は年賀状印刷事業の資材・販促費等の先行支出により利益が低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により売上・利益共に増加、第3・第4四半期は年賀状印刷事業の売上がなく固定費のみ発生することにより総体の売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
減価償却費	77,326千円	95,652千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 定時株主総会	普通株式	23,820	8	平成23年7月31日	平成23年10月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月29日 定時株主総会	普通株式	23,645	8	平成24年7月31日	平成24年10月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,599,482	341,516	2,940,998	9,631	2,950,629	—	2,950,629
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,414	312	5,727	1,149	6,876	6,876	—
計	2,604,896	341,828	2,946,725	10,780	2,957,505	6,876	2,950,629
セグメント損失(△)	△56,711	△384,654	△441,366	△3,318	△444,684	△70,915	△515,600

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額△70,915千円には、セグメント間取引消去1,242千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△72,158千円が含まれております。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,717,983	1,488,850	4,206,834	8,927	4,215,762	—	4,215,762
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,704	70	4,774	1,028	5,803	5,803	—
計	2,722,688	1,488,921	4,211,609	9,956	4,221,566	5,803	4,215,762
セグメント損失(△)	△44,776	△286,586	△331,362	△2,319	△333,681	△77,113	△410,795

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額△77,113千円には、セグメント間取引消去1,471千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△78,584千円が含まれております。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年8月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純損失(△)	△112.66円	△80.73円
(算定上の基礎)		
四半期純損失(△)(千円)	△335,466	△238,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△335,466	△238,627
普通株式の期中平均株式数(株)	2,977,592	2,955,737

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月14日

総合商研株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 若 保 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 森 茂 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合商研株式会社の平成24年8月1日から平成25年7月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合商研株式会社及び連結子会社の平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成24年12月14日

【会社名】 総合商研株式会社

【英訳名】 SOUGOU SHOUKEN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 加藤 優

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません

【本店の所在の場所】 札幌市東区東苗穂二条三丁目4番48号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長加藤 優は、当社の第42期第1四半期(自 平成24年8月1日 至 平成24年10月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。